

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.4.7 第 174 回国会第 15 号

4 月 7 日（水）第 15 回の委員会が開かれました。

- 1 医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 28 号）
- ・長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、小川総務大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大村秀章君（自民）

- ・ B 型肝炎訴訟の札幌地裁からの和解勧告に関して、野党時代から早期和解を主張していた山井厚生労働大臣政務官は、政府が和解協議に応じるよう働きかけを行うべきではないか。
- ・ ノバルティス社から購入した新型インフルエンザワクチンについて、納品から 2 か月後に有効期限が切れることを知りながら購入したのは問題ではないか。これにより無駄となる金額はいくらか。
- ・ 流通段階を含めると新型インフルエンザワクチンは大量に余ることになる。これらの余剰ワクチンの活用方法を今から検討しておくべきではないか。

あべ俊子君（自民）

- ・ 医療費を適正化するために保険者機能を働かしていく必要があるが、今後どのようにしてそのインセンティブを高めていくのか。
- ・ 海外に比べ我が国の高額医療機器の保有割合があまりにも高過ぎる。また、十分に活用されていないケースもあることから医療機関の保有に一定の要件を設けるべきではないか。
- ・ 医師等の過度の負担を踏まえ、一定規模以上の救急病院においては、薬剤師、臨床工学技士等も夜間に常駐とするよう指定要件に盛り込むべきではないか。

鴨下一郎君（自民）

- ・ 平成 22 年度の診療報酬改定は、大規模の病院や地域の医療を担う中小規模の病院の医師不足の解消につながるようになるのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 薬価収載期間が長く副作用の少ない医薬品については、一般医薬品として販売できるようにすることを政治主導で進めるべきと考えるが、大臣の考えはいかがか。
- ・ モラルハザードを防ぐために、子どもに短期被保険者証

を交付している国民健康保険料を滞納する世帯のサンプル調査を速やかに行うべきではないか。

加藤勝信君（自民）

- ・ 平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律附則第 3 条「施行日において子ども手当の支給要件に該当するときは、（中略）認定の請求があったものとみなす」との規定により、4 月時点では年 2 回以上の子どもの面会事実が確認できない外国人について、認定の請求があったものとみなされるか確認したい。
- ・ 協会けんぽの国庫補助率の上限は 20% とされているにもかかわらず本法律案において国庫補助率の上げを 16.4% にとどめた理由を伺いたい。
- ・ 協会けんぽの都道府県単位保険料率における激変緩和措置を 10 分の 1 から 10 分の 1.5 に調整したこと及びその調整期限を 5 年から 10 年に延長することとした趣旨を伺いたい。

坂口力君（公明）

- ・ 安心して医療が受けられるための高額療養費制度において、自己負担限度額 70 歳未満の「一般」の所得区分が広く、比較的所得の低い世帯については、負担が大きいという問題があるため、もう一つ区分を設けるべきではないか。
- ・ 現行制度においては、加入する医療保険制度によって負担する保険料の水準が異なっているが、所得水準に応じて統一すべきではないか。
- ・ 政府は、後期高齢者医療制度を廃止し、新たな高齢者医療制度を構築するとしているが、後期高齢者医療制度の一番の問題点は何であったと考えているのか。制度の廃止までする必要が本当にあるのか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・「一部負担金の適正な運用に関するモデル事業」の目的及び市町村の実施状況を伺いたい。また、この結果を踏まえて一定の基準を提示するとのことだが、生活困窮者に対する窓口負担の減免措置についてどのような方向性を示すつもりか。
- ・非自発的失業者は保険料が軽減されることとなったが、全ての失業者を保険加入に結びつける仕組みをどのように整備するつもりか。
- ・「高齢者医療制度改革会議」での有力な案は、結果として年齢で区分することとなっている。年齢で区分するという問題を解消する制度に時間がかかるのであれば、元の老人保健に戻すべきではないか。

柿澤 未 途君(みんな)

- ・協会けんぽにおける平成21年度末以降の赤字額について平成24年度までの償還を可能とすることとしているが、赤字が雪だるま式に増えてしまうおそれがあるのではないか。
- ・医療保険制度については、これまで場当たりの制度改正が繰り返され、将来に対する不安が生じる結果を招いていると考えるが、長妻厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・オランダでは加入者が保険者を自由に選択できる「管理競争」が実施されているが、我が国でもこのような仕組みを導入していく必要があるのではないか。